

平成 3 0 年 度

苫小牧市財政健全化及び
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

平成30年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年7月22日から同年8月22日まで

3 審査の概要

市長から提出された健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	平成30年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.47
② 連結実質赤字比率	—	—	16.47
③ 実質公債費比率	6.9	6.6	25.0
④ 将来負担比率	65.1	66.0	350.0

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

平成30年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年7月22日から同年8月22日まで

3 審査の概要

市長から提出された資金不足比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：%)

会計名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	9.8	9.2	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

注 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

平成30年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額の状況及び実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		実質収支額等		増減
		30年度	29年度	
一般会計等	一般会計	1,672,277	1,551,789	120,488
	一般会計等に属する特別会計 霊園事業特別会計	—	—	—
合 計		1,672,277	1,551,789	120,488
実質赤字額 ①		△ 1,672,277	△ 1,551,789	△ 120,488
標準財政規模 ②		39,506,846	39,395,740	111,106
実質赤字比率 ①/②		— (△ 4.23%)	— (△ 3.93%)	— (△ 0.30ポイント)

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率を「—」と表示している。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況及び連結実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		実質収支額等		増減		
		30年度	29年度			
一般会計等		1,672,277	1,551,789	120,488		
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	144,854	522,263	△ 377,409		
	介護保険事業特別会計	144,884	213,580	△ 68,696		
	後期高齢者医療特別会計	73,771	64,620	9,151		
	公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計	1,777,252	1,674,305	102,947
			下水道事業会計	1,374,700	1,122,476	252,224
			市立病院事業会計	△ 890,331	△ 855,400	△ 34,931
			公設地方卸売市場事業会計	556,624	538,163	18,461
合 計		4,854,031	4,831,796	22,235		
連結実質赤字額 ①		△ 4,854,031	△ 4,831,796	△ 22,235		
標準財政規模 ②		39,506,846	39,395,740	111,106		
連結実質赤字比率 ①/②		— (△ 12.28%)	— (△ 12.26%)	— (△ 0.02ポイント)		

注 実質赤字額がない場合は、連結実質赤字比率を「—」と表示している。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費はもとより、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、公債費に準じる債務負担行為などを含め、これらから特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は6.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇となっている。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

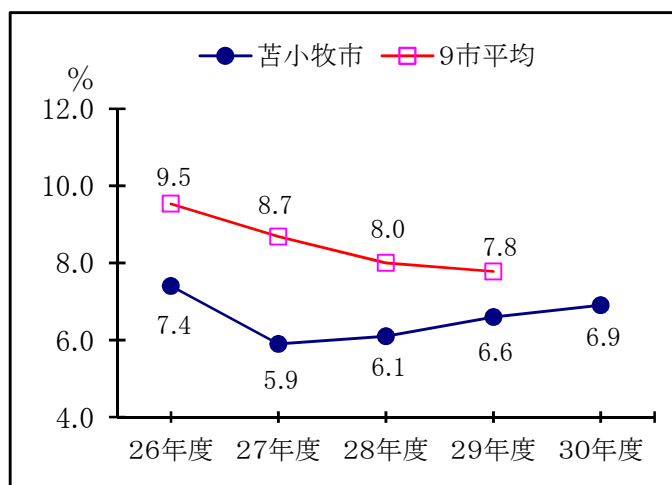
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,509,680	7,430,488	7,340,130	△ 90,358
準元利償還金 ②	2,649,393	2,523,099	2,315,784	△ 207,315
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,793,309	1,726,708	1,749,073	22,365
苫小牧港管理組合負担金 (地方債償還財源分)	697,256	643,163	451,281	△ 191,882
公債費に準じる債務負担行為	158,828	153,228	115,430	△ 37,798
一時借入金の利子	0	0	0	0
特定財源 ③	2,097,519	1,999,687	1,982,099	△ 17,588
地域振興特別対策事業費道補助金	18,770	17,118	17,801	683
貸付金元利償還金	41,584	39,459	38,995	△ 464
公営住宅使用料	376,472	351,854	311,476	△ 40,378
地方債償還に充当した都市計画税	1,553,340	1,505,039	1,553,207	48,168
その他	107,353	86,217	60,620	△ 25,597
基準財政需要額算入額 ④	5,671,621	5,534,437	5,397,798	△ 136,639
標準財政規模 ⑤	39,451,762	39,395,740	39,506,846	111,106
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)÷(⑤-④)	7.1%	7.1%	6.7%	△ 0.4ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	6.1%	6.6%	6.9%	0.3ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	7.4	5.9	6.1	6.6	6.9
札幌市	5.9	4.9	3.7	2.8	
函館市	7.9	7.7	7.5	7.9	
小樽市	12.2	10.6	8.3	7.9	
旭川市	7.0	7.1	7.4	7.8	
釧路市	12.3	11.6	11.1	10.9	
帯広市	9.5	8.9	8.5	8.7	
北見市	12.5	11.2	10.0	8.8	
江別市	11.1	10.2	9.4	8.6	
9市平均	9.5	8.7	8.0	7.8	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、退職手当の負担見込額など決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は65.1%で、前年度と比較して0.9ポイント低下となっている。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

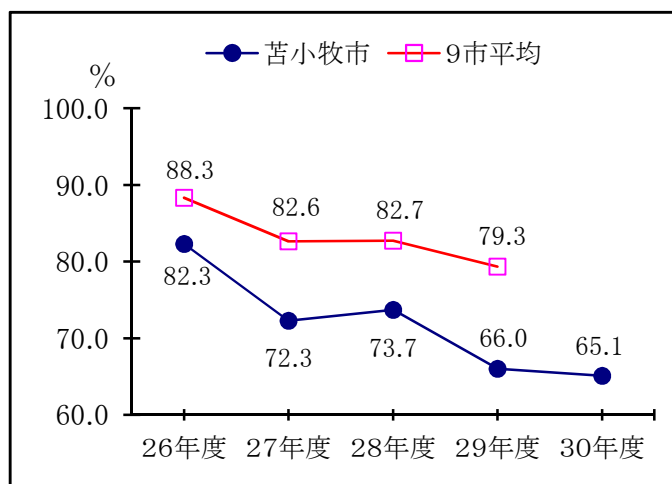
(単位：千円)

区 分		30年度	29年度	増減
将来負担額	地方債現在高	84,838,359	82,579,269	2,259,090
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,043,216	1,498,291	544,925
	社会福祉法人施設建設費	367,368	417,659	△ 50,291
	その他	1,675,848	1,080,632	595,216
	公営企業債等繰入見込額	19,963,196	20,280,790	△ 317,594
	苫小牧港管理組合債負担見込額	5,021,270	5,606,576	△ 585,306
	退職手当負担見込額	6,424,219	6,540,171	△ 115,952
	設立法人負債額等負担見込額	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
合 計 ①	118,290,260	116,505,097	1,785,163	
充当可能財源等	充当可能基金	11,154,886	10,287,682	867,204
	充当可能特定歳入	22,496,214	21,593,195	903,019
	都市計画税	14,730,289	14,035,715	694,574
	その他	7,765,925	7,557,480	208,445
	基準財政需要額算入見込額	62,410,077	62,264,466	145,611
合 計 ②	96,061,177	94,145,343	1,915,834	
標準財政規模 ③	39,506,846	39,395,740	111,106	
算入公債費等の額 ④	5,397,798	5,534,437	△ 136,639	
将来負担比率 (①-②)÷(③-④)	65.1%	66.0%	△ 0.9ポイント	

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
苫小牧市	82.3	72.3	73.7	66.0	65.1
札幌市	72.1	61.8	59.0	63.8	
函館市	73.3	67.3	62.9	61.1	
小樽市	75.7	69.4	61.7	48.5	
旭川市	90.3	91.8	93.5	95.4	
釧路市	132.4	119.9	111.5	103.2	
帯広市	116.0	105.3	112.0	102.3	
北見市	118.0	121.7	138.8	142.9	
江別市	34.6	34.2	31.5	30.9	
9市平均	88.3	82.6	82.7	79.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	73,538,241	79,339,180	81,869,633	82,579,269	84,798,159
普通債	39,890,027	41,351,609	44,036,842	44,984,895	47,476,780
災害復旧債	24,965	77,812	77,657	77,370	108,705
減税補填債	1,353,003	1,162,986	969,124	772,108	573,043
臨時税收補填債	241,812	162,807	82,213	0	0
臨時財政対策債	27,714,013	29,623,619	30,842,764	31,983,240	32,848,847
減収補填債	78,572	62,858	47,144	31,430	15,716
退職手当債	2,834,248	2,357,064	1,779,881	1,202,701	754,090
第三セクター等改革推進債	1,272,000	4,426,800	3,936,420	3,446,040	2,955,660
上下水道事業出資債	129,600	113,626	97,587	81,485	65,318
霊園事業会計	24,670	12,364	0	0	40,200
一般会計・特別会計の合計	73,562,911	79,351,544	81,869,633	82,579,269	84,838,359
水道事業会計	14,772,152	14,949,172	15,262,548	15,694,346	15,872,281
下水道事業会計	31,773,257	31,366,185	30,687,246	30,370,558	30,320,981
市立病院事業会計	11,680,702	11,281,707	10,810,177	10,350,034	9,807,485
公設地方卸売市場事業会計	296,105	259,633	222,189	196,246	169,640
企業会計の合計	58,522,215	57,856,698	56,982,160	56,611,184	56,170,388
総合計	132,085,126	137,208,241	138,851,793	139,190,453	141,008,747

注 表中の金額は、千円未満を四捨五入して表示している。この結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる水道事業、下水道事業、市立病院事業、公設地方卸売市場事業の4会計のうち、市立病院事業会計は、8億9,033万円の資金不足額を生じ、資金不足比率が9.8%となっている。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度	29年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,777,252	△1,674,305	△ 102,947
	流動負債の額-控除企業債(※) ①	479,133	379,762	99,371
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	2,256,385	2,054,067	202,318
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	2,693,963	2,709,908	△ 15,945
	営業収益の額 ⑤	2,730,360	2,726,905	3,455
	受託工事収益の額 ⑥	36,397	16,997	19,400
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 65.9%)	- (△ 61.7%)	- (△ 4.2ポイント)
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,374,700	△ 1,122,476	△ 252,224
	流動負債の額-控除企業債(※) ①	1,213,159	723,462	489,697
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	2,587,859	1,845,938	741,921
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	3,350,509	3,392,221	△ 41,712
	営業収益の額 ⑤	3,350,509	3,392,221	△ 41,712
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 41.0%)	- (△ 33.0%)	- (△ 8.0ポイント)
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	890,331	855,400	34,931
	流動負債の額-控除企業債(※) ①	2,677,109	2,451,297	225,812
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	1,786,778	1,595,897	190,881
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	9,029,435	9,230,764	△ 201,329
	医業収益の額 ⑤	9,029,435	9,230,764	△ 201,329
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	9.8% -	9.2% -	0.6ポイント -

(単位：千円)

区 分		30年度	29年度	増減
公設 地方 卸売 市場 事業 会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 556,624	△ 538,163	△ 18,461
	流動負債の額-控除企業債(※) ①	7,411	5,743	1,668
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	564,035	543,906	20,129
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	123,703	125,344	△ 1,641
	営業収益の額 ⑤	123,703	125,344	△ 1,641
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 449.9%)	- (△ 429.3%)	- (△ 20.6ポイント)	

注 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「-」と表示している。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

※ 控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
水道事業会計	△1,651,693 -	△1,711,639 -	△1,792,279 -	△1,674,305 -	△1,777,252 -
下水道事業会計	△ 740,528 -	△ 820,435 -	△ 894,644 -	△ 1,122,476 -	△1,374,700 -
市立病院事業会計	112,552 1.2	354,428 3.9	409,340 4.4	855,400 9.2	890,331 9.8
公設地方卸売市場事業会計	△ 482,084 -	△ 486,065 -	△ 512,018 -	△ 538,163 -	△ 556,624 -